



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年10月22日

上場会社名 株式会社ナフコ 上場取引所 東
 コード番号 2790 URL http://www.nafco.tv
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 卓巳
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小林 数臣 (TEL) 093-521-7030
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績 (2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	107,975	—	7,086	—	7,304	—	4,531	—
2021年3月期第2四半期	126,865	9.7	13,711	154.8	13,910	146.3	8,465	158.1

2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。このため、当該基準等適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	158.64	—
2021年3月期第2四半期	296.40	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	233,856	155,134	66.3	5,431.40
2021年3月期	236,164	152,821	64.7	5,350.42

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 155,134百万円 2021年3月期 152,821百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	23.00	—	27.00	50.00
2022年3月期	—	28.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	207,600	—	13,700	—	14,300	—	8,200	—	287.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、当該基準に基づいた予想となっております。このため、当該基準等適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	29,784,400株	2021年3月期	29,784,400株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期2Q	1,221,812株	2021年3月期	1,221,812株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	28,562,588株	2021年3月期2Q	28,562,666株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
3. 補足情報	9
(1) 商品部門別販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種も進んでいる中、依然として収束への見通しが立たない厳しい状況が続いております。

家具・ホームセンター業界におきましては、業種・業態を超えた競争の激化、高齢化・人口減少によるマーケットの縮小など、依然として厳しい経営環境となっております。

このような状況の中で当社は、お客様および従業員の安全と健康を確保することを最優先に考え、最大限の感染防止対策を講じながら、社会的な役割を果たすべく営業を継続してまいりました。

営業の概況としましては、前期にコロナウイルス感染対策商品や巣ごもり需要商品が大きく伸長していた反動により、売上高は大変苦戦いたしました。売上総利益については、売上高が苦戦する中で金額は減少となりましたが、PB商品の売上構成比が高まっていることもあり、売上総利益率は若干の改善となりました。販売一般管理費については、会計基準の変更に伴いポイント費用が削減された一方、前期に抑えていた販促を一部再開し広告宣伝費が増加したこともあり、若干の増加となっております。

また、店舗展開については、2店舗の新設、2店舗の増床及び1店舗の改装、かつ1店舗の閉鎖を行った結果、当第2四半期会計期間末における店舗数は34府県にわたり358店舗となりました。

これらの結果、売上高は1,079億75百万円、営業利益は70億86百万円、経常利益は73億4百万円、四半期純利益は45億31百万円となりました。

なお、当期の期首より「収益認識に関する会計基準」を適用しており、前年同期との比較はしておりませんが、当期の実績値と前期の実績値を単純に比較した場合の増減率は、売上高は前年同期比14.9%減、営業利益は前年同期比48.3%減、経常利益は前年同期比47.5%減、四半期純利益は前年同期比46.5%減となります。

(セグメント別状況)

① 資材・DIY・園芸用品

前期に大型台風の影響により資材・DIY用品が大きく伸長した反動減の中、防草・除草対策商品が好調で園芸用品が堅調に推移しております。また、感染対策商品ではPB商品のパーテーションが依然として大きく売上を伸ばしております。その結果、売上高523億62百万円、売上総利益187億66百万円、売上総利益率35.8%となっております。

なお、「収益認識に関する会計基準」適用前の実績値と単純比較した場合の増減率は、売上高は前年同期比12.0%減、売上総利益は前年同期比13.1%減となります。

② 生活用品

マスクや除菌素材など新型コロナウイルス感染症対策商品の需要減の中、殺虫剤およびアウトドア用のチェアや焚火素材などのキャンプ関連用品が好調でした。その結果、売上高270億55百万円、売上総利益78億41百万円、売上総利益率29.0%となっております。

なお、「収益認識に関する会計基準」適用前の実績値と単純比較した場合の増減率は、売上高は前年同期比20.1%減、売上総利益は前年同期比20.6%減となります。

③ 家具・ホームファッション用品

在宅勤務需要などで好調だったデスクやチェアが前期を下回っておりますが、ベッドなど大型家具が堅調に推移しております。その結果、売上高200億49百万円、売上総利益82億76百万円、売上総利益率41.3%となっております。

なお、「収益認識に関する会計基準」適用前の実績値と単純比較した場合の増減率は、売上高は前年同期比14.7%減、売上総利益は前年同期比12.5%減となります。

④ その他

売上高85億7百万円、売上総利益26億44百万円、売上総利益率31.1%となっております。

なお、「収益認識に関する会計基準」適用前の実績値と単純比較した場合の増減率は、売上高は前年同期比15.1%減、売上総利益は前年同期比15.2%減となります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は、2,338億56百万円となり、前事業年度末と比較して23億7百万円の減少となりました。減少の主な要因は、現金及び預金の減少（前事業年度末比49億4百万円減）などによるものであります。

負債は、787億21百万円となり、前事業年度末と比較して46億20百万円の減少となりました。減少の主な要因は、未払法人税等の減少（前事業年度末比27億45百万円減）などによるものであります。

純資産は、1,551億34百万円となり、前事業年度末と比較して23億12百万円の増加となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加（前事業年度末比23億24百万円増）などによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、331億32百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、13百万円（前年同期比で223億66百万円の減少）となりました。この主な要因は、税引前四半期純利益72億61百万円、減価償却費27億74百万円に対し、法人税等の支払額54億20百万円、棚卸資産の増加額19億34百万円、未払消費税等の減少額14億24百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、25億25百万円（前年同期比で6億13百万円の増加）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出24億27百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、24億18百万円（前年同期比で2億6百万円の増加）となりました。この主な要因は、配当金の支払額7億70百万円、長期借入金の返済による支出7億34百万円、リース債務の返済による支出5億83百万円などによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきまして、最近の業績動向を踏まえ、2021年4月27日に公表した2022年3月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、先日（2021年10月19日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,984	36,079
売掛金	3,034	3,241
商品	56,871	58,746
その他	1,533	1,782
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	102,419	99,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	67,948	66,453
土地	48,531	48,531
建設仮勘定	104	756
その他(純額)	3,357	3,829
有形固定資産合計	119,942	119,570
無形固定資産	3,204	3,304
投資その他の資産	10,597	11,135
固定資産合計	133,744	134,010
資産合計	236,164	233,856
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,989	29,548
短期借入金	20,245	19,915
1年内返済予定の長期借入金	1,084	699
未払法人税等	5,800	3,054
未払金	5,081	3,637
設備関係支払手形	1,921	1,729
賞与引当金	1,032	1,074
役員賞与引当金	28	—
ポイント引当金	1,033	—
資産除去債務	7	7
契約負債	—	3,158
その他	4,908	3,384
流動負債合計	71,131	66,208
固定負債		
長期借入金	708	358
退職給付引当金	3,093	3,081
役員退職慰労引当金	367	371
資産除去債務	5,835	5,901
その他	2,205	2,800
固定負債合計	12,210	12,512
負債合計	83,342	78,721

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,538	3,538
資本剰余金	4,223	4,223
利益剰余金	147,313	149,638
自己株式	△2,351	△2,351
株主資本合計	152,724	155,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97	86
評価・換算差額等合計	97	86
純資産合計	152,821	155,134
負債純資産合計	236,164	233,856

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	126,865	107,975
売上原価	82,808	70,446
売上総利益	44,057	37,529
営業収入	—	160
営業総利益	44,057	37,689
販売費及び一般管理費	30,346	30,603
営業利益	13,711	7,086
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	7
受取手数料	93	62
受取家賃	249	256
受取保険金	27	51
その他	78	71
営業外収益合計	455	449
営業外費用		
支払利息	61	57
不動産賃貸原価	94	105
災害による損失	81	50
その他	18	18
営業外費用合計	256	231
経常利益	13,910	7,304
特別利益		
受取保険金	13	—
特別利益合計	13	—
特別損失		
固定資産除却損	27	40
災害による損失	197	—
その他	—	2
特別損失合計	224	42
税引前四半期純利益	13,699	7,261
法人税等	5,233	2,730
四半期純利益	8,465	4,531

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	13,699	7,261
減価償却費	2,734	2,774
無形固定資産償却費	75	101
長期前払費用償却額	29	28
有形固定資産除却損	27	40
その他の特別損益(△は益)	—	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△20	△12
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△673	3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△28	△28
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	42
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△106	—
受取利息及び受取配当金	△7	△7
受取保険金	△13	—
支払利息	61	57
災害による損失	197	—
売上債権の増減額(△は増加)	65	△198
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,789	△1,934
仕入債務の増減額(△は減少)	5,641	△440
未払消費税等の増減額(△は減少)	945	△1,424
その他の資産の増減額(△は増加)	△265	△157
その他の負債の増減額(△は減少)	211	△655
その他	5	5
小計	24,371	5,456
利息及び配当金の受取額	7	7
保険金の受取額	13	—
利息の支払額	△61	△56
災害損失の支払額	△9	—
法人税等の支払額	△1,968	△5,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,352	△13

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,878	△2,427
無形固定資産の取得による支出	△28	△36
固定資産の除却による支出	△24	△39
資産除去債務の履行による支出	△111	△24
敷金及び保証金の差入による支出	△110	△31
敷金及び保証金の回収による収入	252	89
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△10	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,912	△2,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△330	△330
長期借入金の返済による支出	△748	△734
リース債務の返済による支出	△563	△583
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△571	△770
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,212	△2,418
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,227	△4,958
現金及び現金同等物の期首残高	21,297	38,091
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,525	33,132

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 補足情報

(1) 商品部門別販売の状況

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		前年同期比(%)
	金額	構成比%	金額	構成比%	
資材・DIY・園芸用品	59,497	46.9	52,362	48.5	—
生活用品	33,851	26.7	27,055	25.1	—
家具・ホームファッション用品	23,496	18.5	20,049	18.6	—
その他	10,019	7.9	8,507	7.8	—
計	126,865	100.0	107,975	100.0	—

(注) 2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。このため、当該基準等適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(注) 各部門の構成内容は次のとおりであります。

資材・DIY・園芸用品	大工道具、建築金物、ペイント、左官用品、園芸用品、水道用品、エクステリア、木材・シェルフ、ルームアクセサリ、作業用品、グリーン、電材
生活用品	家庭用品、季節用品、収納用品、文具、日用品、調理家電、履物、食品、化粧品、アウトドア用品
家具・ホームファッション用品	家具、フロアカバリング、カーテン、インテリア小物、照明、寝具、リフォーム、床材
その他	カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他